

計算書類に対する注記(法人合算)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第三様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,533,708	14,255,220	0	57,788,928
建物	296,208,861	15,319,254	15,878,349	295,649,766
合計	339,742,569	29,574,474	15,878,349	353,438,694

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物、その他固定資産建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金5,348,261円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	57,788,928	0	57,788,928
建物(基本財産)	496,000,630	200,350,864	295,649,766
建物	48,535,195	20,157,384	28,377,811
構築物	40,590,280	36,575,319	4,014,961
機械及び装置	1,954,800	570,144	1,384,656
車両運搬具	20,207,165	13,765,896	6,441,269
器具及び備品	33,952,572	26,177,241	7,775,331
有形リース資産	4,200,000	1,200,000	3,000,000
ソフトウェア	4,948,052	3,674,226	1,273,826
合計	708,177,622	302,471,074	405,706,548

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,282,223	0	53,282,223
合計	53,282,223	0	53,282,223

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記(上川更生ハイム拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ①上川更生ハイム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- ②拠点区分事業活動明細書(別紙3①)
 - ア、本部
 - イ、入所支援
 - ウ、生活介護
 - エ、短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,769,140	0	0	34,769,140
建物	276,825,227	0	13,926,242	262,898,985
合計	311,594,367	0	13,926,242	297,668,125

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物、その他固定資産建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金3,831,581円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,769,140	0	34,769,140
建物(基本財産)	451,385,844	188,486,859	262,898,985
建物	44,209,200	16,413,037	27,796,163
構築物	40,109,194	36,571,310	3,537,884
機械及び装置	1,954,800	570,144	1,384,656
車両運搬具	21,427,655	16,275,956	5,151,699
器具及び備品	25,475,998	22,136,206	3,339,792
有形リース資産	4,200,000	1,200,000	3,000,000
ソフトウェア	4,612,183	3,450,968	1,161,215
合計	628,144,014	285,104,480	343,039,534

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,477,315	0	37,477,315
合計	37,477,315	0	37,477,315

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記(末広デイセンター拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ①末広デイセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
ア、就労継続B型 末広デイセンター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,764,568	0	0	8,764,568
建物	19,383,634	0	1,857,578	17,526,056
合計	28,148,202	0	1,857,578	26,290,624

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物、その他固定資産建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金1,516,680円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	8,764,568	0	8,764,568
建物(基本財産)	29,295,532	11,769,476	17,526,056
建物	1,134,000	552,352	581,648
車両運搬具	1,756,011	1,360,192	395,819
器具及び備品	3,048,969	2,378,646	670,323

ソフトウェア	335,869	223,258	112,611
合計	44,334,949	16,283,924	28,051,025

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,788,884	0	8,788,884
合計	8,788,884	0	8,788,884

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記(グループホーム拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付費引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①グループホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	14,255,220	0	14,255,220
建物	0	15,319,254	94,529	15,224,725
合計	0	29,574,474	94,529	29,479,945

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,191,995	3,191,995	0
構築物	481,086	4,009	477,077
車両運搬具	1,950,000	1,056,249	893,751
器具及び備品	5,427,605	1,662,389	3,765,216
合計	11,050,686	5,914,642	5,136,044

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,016,024	0	7,016,024
合計	7,016,024	0	7,016,024

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。